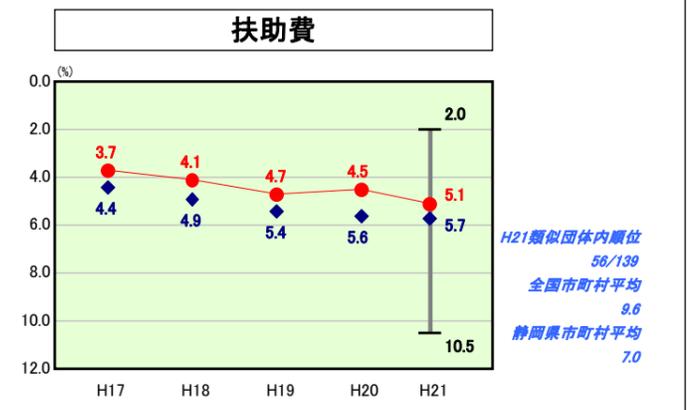
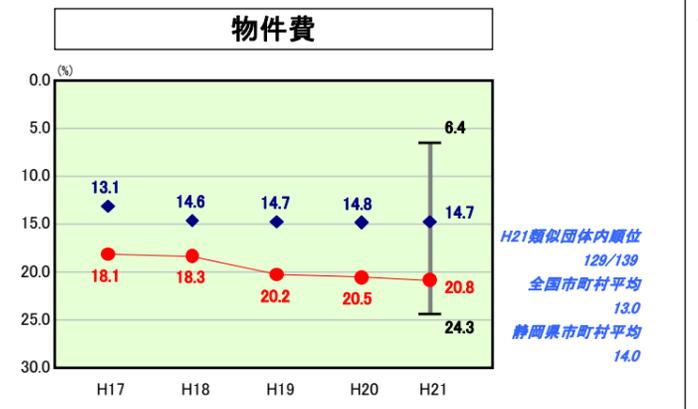
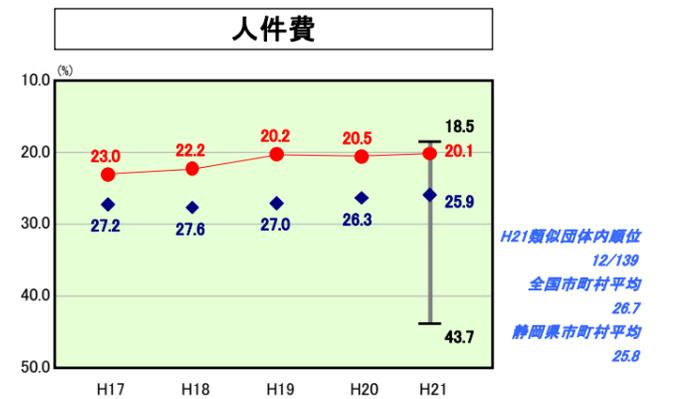
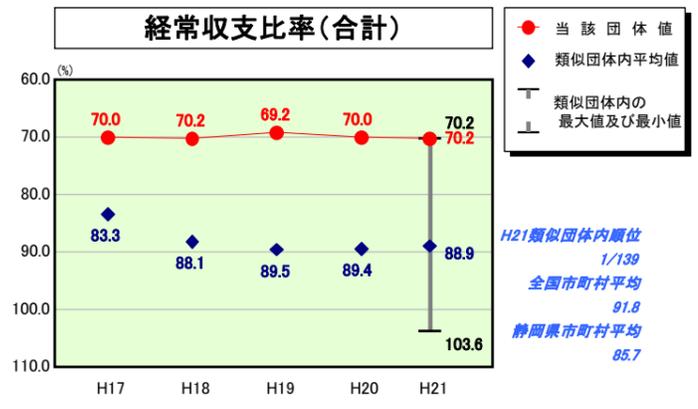
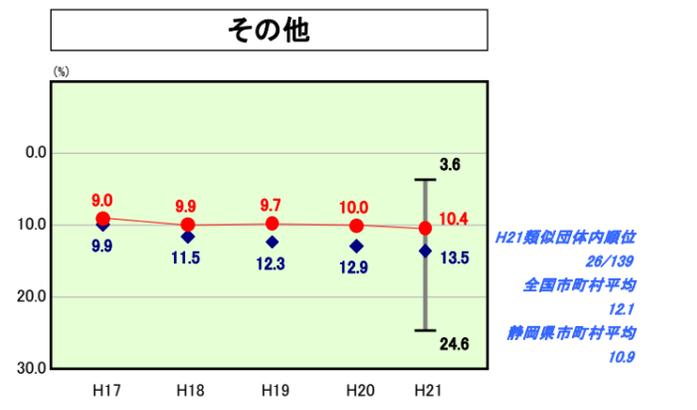
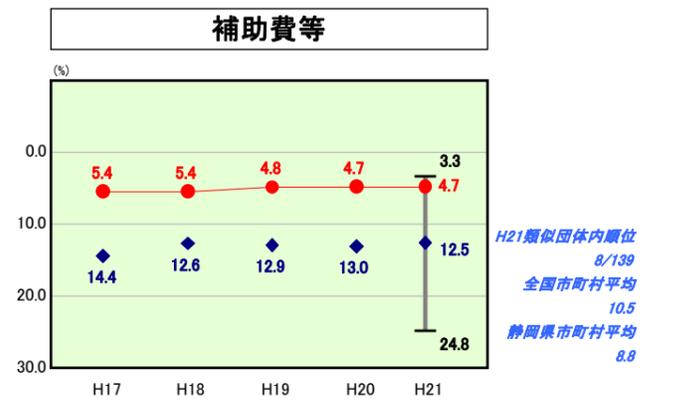
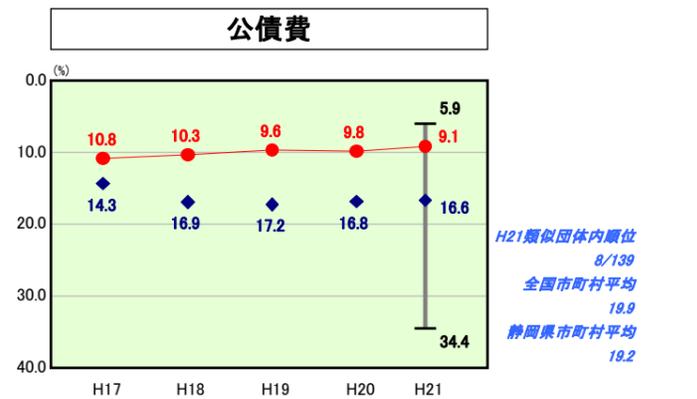
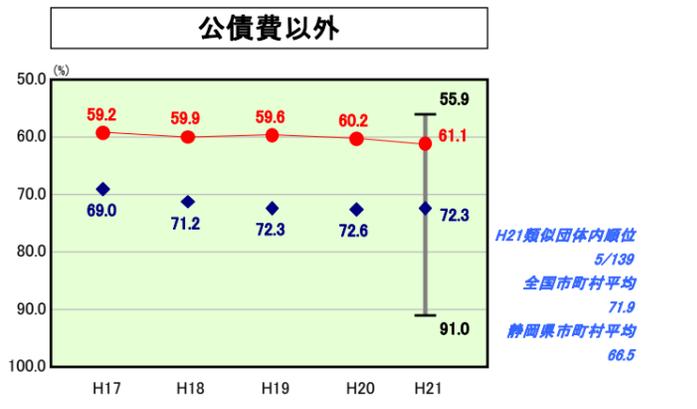
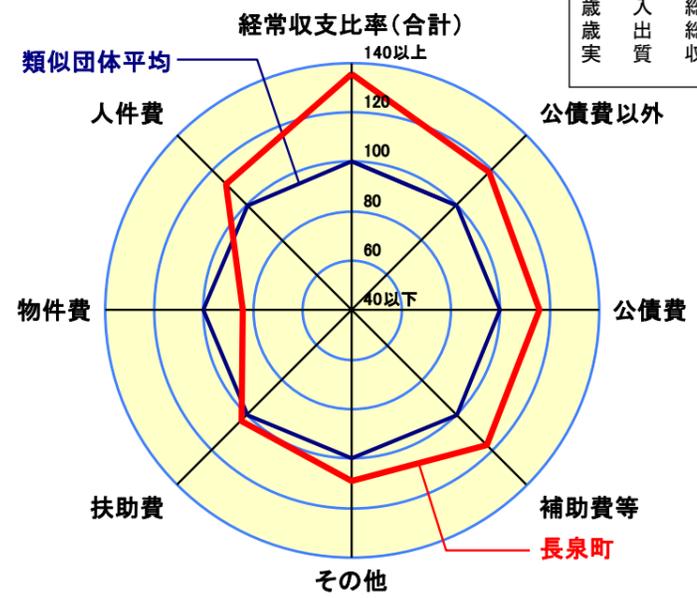


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	40,357人(H22.3.31現在)
面積	26.51 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,647,024千円
歳入総額	15,170,904千円
歳出総額	14,574,652千円
実質収支	508,174千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
 予算編成時に70%前後に収まるように心がけており、今後も人件費の削減や公債費の抑制に努めることで、義務的経費を抑え、現状の水準を維持する。

**【人件費】**  
 業務の民間委託やPFI方式及び指定管理者制度の導入など、民間活力を活用することで、今後も人件費の削減に努める。

**【物件費】**  
 ルミナスストリート整備事業(防犯灯高照度化事業)や妊婦健診の公費負担の増、総合計画策定事業などにより、物件費が増加し、類似団体平均値を大幅に超えているが、今後、経常経費の削減等により適正化に努める。

**【扶助費】**  
 障害者自立支援事業等の障害者福祉費の増など社会保障経費の増大や、こども医療費の町単独拡充等により、近年、扶助費が増加傾向にあるが、行政評価等により住民サービスの適正化に努める。

**【公債費以外】**  
 最小限の予算で最大限の効果を得られるように、予算を編成及び執行しながら、現状の水準を維持するよう努める。

**【公債費】**  
 平成13年度より町債を公債費の元金以下に抑制するよう予算編成を行い地方債残高を減少させ、公債費の減少・安定に努めている。

**【補助費等】**  
 補助団体の決算内容確認や補助目的を達成した団体への補助を今後も継続的に見直ししていく方針である。

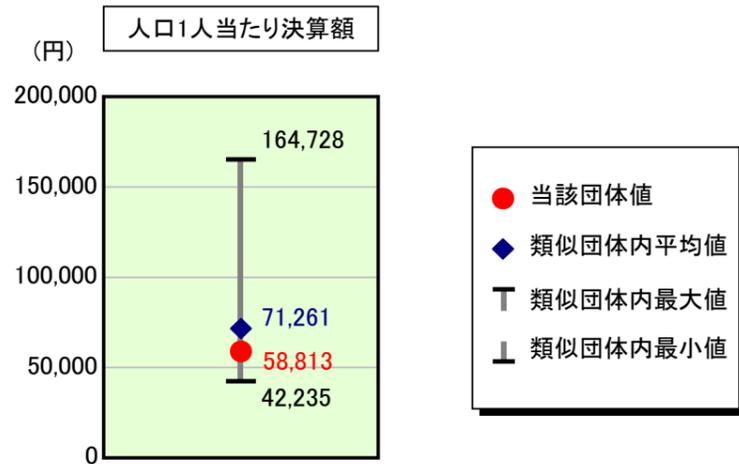
**【その他】**  
 国民健康保険事業特別会計において、保険給付費の増加に伴い、一般会計からの繰出金が増加しているが、今後、特定健診や特定保健指導等により、自己の健康管理に努め、国民健康保険事業特別会計の保険給付費の減少および一般会計からの国民健康保険事業特別会計繰出金の節減に努める。

**【普通建設事業費】**  
 新グラウンドの整備開始や小学校の校舎および放課後児童館の増築、小学校給食におけるアレルギー除去食を提供するための給食センター施設の増築など、まちの将来を見据えた事業に積極的に投資しているため類似団体平均を大幅に越えている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 長泉町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



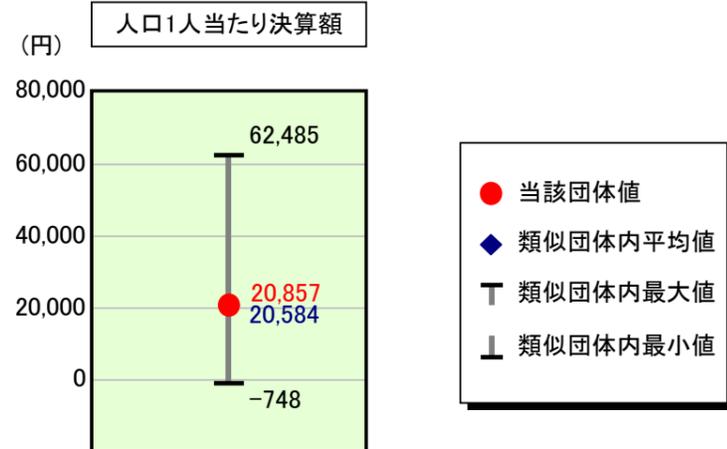
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,193,936	54,363	61,270	▲ 11.3
賃金(物件費)	263,061	6,518	4,851	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	26,581	659	7,222	▲ 90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,943	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,179	1,442	1,257	▲ 14.7
▲退職金	▲ 168,252	▲ 4,169	▲ 6,426	▲ 35.1
合計	2,373,505	58,813	71,261	▲ 17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	6.84	▲ 0.30
ラスパイレス指数	99.0	96.5	2.5

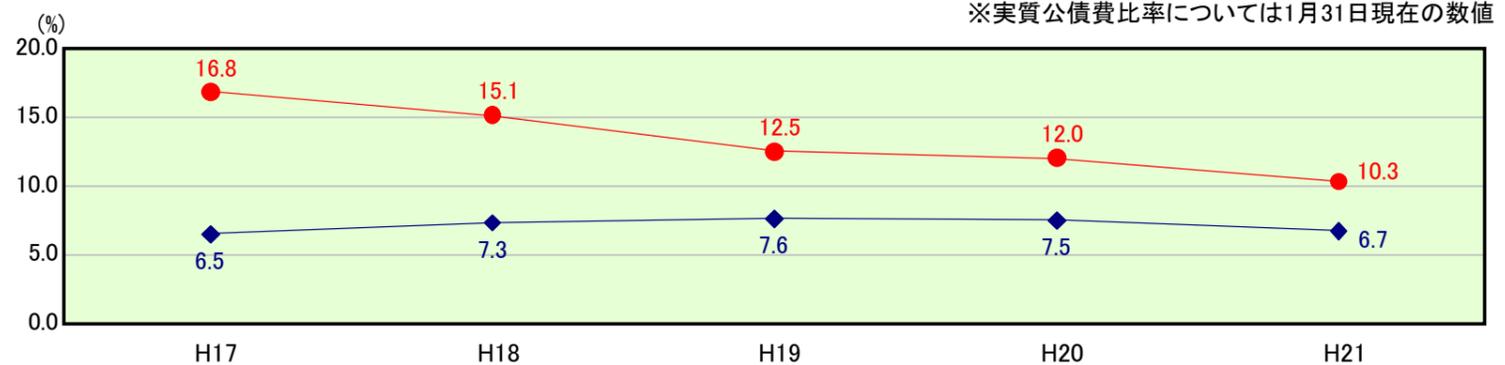
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

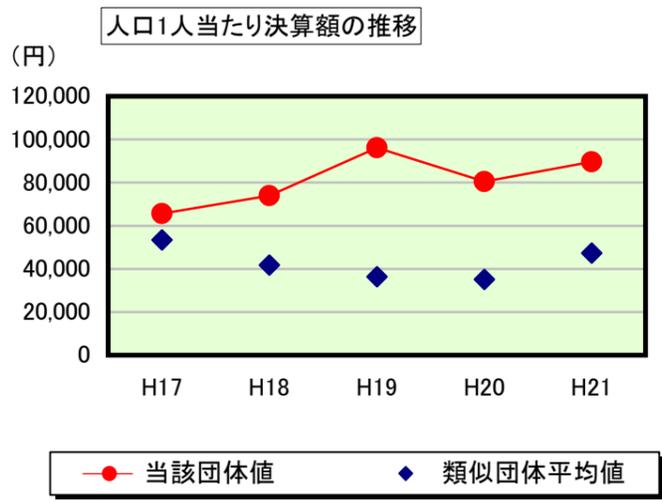
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	860,539	21,323	36,685	▲ 41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	213,908	5,300	10,622	▲ 50.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	285	7	3,869	▲ 99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	433,777	10,748	1,789	500.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 173,085	▲ 4,289	▲ 3,792	13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 493,688	▲ 12,233	▲ 28,613	▲ 57.2
合計	841,736	20,857	20,584	1.3

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,529,428	65,681	▲ 5.0	53,398	36.3	▲ 41.3
うち単独分	2,425,828	62,991	▲ 3.3	34,793	2.2	▲ 5.5
H18	2,902,949	73,957	12.6	41,759	▲ 21.8	34.4
うち単独分	2,743,474	69,894	11.0	25,833	▲ 25.8	36.8
H19	3,790,339	96,162	30.0	36,358	▲ 12.9	42.9
うち単独分	3,650,114	92,605	32.5	21,039	▲ 18.6	51.1
H20	3,212,465	80,525	▲ 16.3	35,141	▲ 3.3	▲ 13.0
うち単独分	3,039,065	76,178	▲ 17.7	20,483	▲ 2.6	▲ 15.1
H21	3,617,839	89,646	11.3	47,258	34.5	▲ 23.2
うち単独分	2,418,836	59,936	▲ 21.3	27,842	35.9	▲ 57.2
過去5年間平均	3,210,604	81,194	6.5	42,783	6.6	▲ 0.1
うち単独分	2,855,463	72,321	0.2	25,998	▲ 1.8	2.0